

平成 30 年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■共同研究 10	公益目的事業 19
主査名	藤原章正 広島大学大学院国際研究協力科教授	
研究テーマ	次世代モビリティサービス導入時のマルチタスク行動とその都市構造への影響評価	
<p>自動運転技術やライドシェアリングのためのアプリ・システムの開発といった技術革新を背景に、交通市場は変革期を迎えている。自動運転サービスやライドシェアサービスといった新たな交通サービスは、移動時間や移動費用構造に変化をもたらすだけでなく、移動中であっても食事や仕事といった活動の遂行（マルチタスキング）を可能にする。マルチタスク行動は生産性の向上等を伴うことが想定され、移動時間短縮に対する人々の支払意思額が低下する可能性が高い。このことは、「移動時間の短縮」を主要な項目とする交通投資の便益評価フレームを見直す必要性を示唆しており、その足がかりとして、マルチタスク行動の発生やそれに伴う移動時間短縮に対する人々の支払意思額の低下を定量的に把握しておくことが重要と考えられる。</p> <p>次世代モビリティサービスの導入に伴うマルチタスク行動の変化に焦点を当てた研究として、例えば Malokin et al. (2015)の研究がある。Malokin et al.は、マルチタスキング実行に対する態度及び行動に焦点を当てた独自の調査を実施し、マルチタスク行動の実行可能性が交通手段選択に大きな影響を及ぼすことを定量的に示している。また、次世代モビリティサービスの導入が都市構造に及ぼす影響を評価した実証研究として、Meyer et al. (2017)の研究がある。Meyer et al.は、Swiss national transport model を用いて自動運転車が導入された場合のシナリオ分析を行い、自動運転車の導入が都市の郊外化を促進する可能性が高いことを示している。以上のように、既に自動運転の次世代モビリティサービス導入時のマルチタスク行動の発生、及び、都市構造への影響に着目した研究が存在するものの、我が国における実証分析例は極めて限定的である。また、自動運転車の導入がどの程度マルチタスク行動を誘発し、それが移動時間に対する人々の支払意思額をどの程度低下させ、結果として居住地の郊外化をどの程度促進させるのか、といった次世代モビリティサービスの導入により連鎖的に発生する副次的な影響を包括的に分析した実証研究はほとんど見当たらない。</p> <p>そこで本研究では、(1) 次世代モビリティサービスの導入がマルチタスク行動の発生にどのような影響を及ぼすか、(2) マルチタスク行動の実行が（移動時間短縮に対する人々の支払意思額の低下を通じて）都市構造にどのような影響を及ぼすのか、に焦点を当て研究を行う。</p>		